

葬送と墓についての意識変化 ——全国意識調査から——

榎村 久子

はじめに

墓地は都市化の中で変化し、墓は現在自分のライフスタイルや家族形態を写したものである。墓・墓地のもつ性格は、個人化、無縁化、流動化へと変化し、その矛盾を克服する形として、墓・墓地の共同化、無形化、有期限化の方向が導きだされた。本研究は、3つの方向を検証するために、墓をめぐる意識調査を実施した結果をまとめたものである。

墓をめぐる意識は、葬送の一部をなすもので、葬儀や宗教についても意識の変化が見られると考えられる。そのため、調査はそれらを含む内容としている。

I 調査方法について

本調査は科学研究費補助金（基盤研究A）「死者と追悼をめぐる意識変化―葬送と墓についての総合的研究」（研

究代表者 東北大学大学院教授・鈴木若弓・研究期間は平成14年度～平成16年度)に基づくものである。

調査内容は、問1～問9は墓について、問10～問15は宗教や葬儀について、問16は戦没者の慰霊施設について、それぞれをめぐる諸問題に対する意識である。

調査対象は全国の満20歳以上の男女20000人、調査方法は住民基本台帳より抽出、訪問留置法、調査期間は平成15年2月～7月である。回収状況は、1409人(70・5%)。

属性については、回答者の性別、10歳区分年齢、未婚/既婚、学歴、職業、年収、居住状況、被調査者の家族構成では、子どもの有無、子どもの人数、子どもの状況(就学前/就業まで)である。

墓をめぐる意識については、①墓地の使用権の所有や課題等の現状、②共同化に関しては永代供養墓、合葬式の墓、③無形化に関しては散骨についての意識と場所、④有期限化に関しては墓地使用権、無縁改葬と整理・統合について聞いた。

Ⅱ 調査結果

1. 墓をめぐる意識

(1) 墓地の使用権の所有、課題等現状について

問1「あなたは現在、お墓について何か問題を抱えていますか」では、「自分のお墓がない」10・2%、「墓地や墓石の価格が高い」11・3%、「お墓を受け継ぐ人がいない」3・0%、「今あるお墓に入りたくない」2・7%、「受け継いだお墓の管理に問題がある」4・0%、「散骨について」2・3%、「漫然とした不安を感じ

ている」9・8%、「その他」0・9%、「特にない」55・1%である。(図1)

問2「あなたは将来自分自身が入る予定のお墓をおもちですか、おもちでありませんか」では、「親から受け継いだ墓がある」38・0%、「配偶者の親から継いだ墓がある」19・4%、「自分・配偶者が取得した墓がある」14・4%、「墓を持っていないので現在捜している」1・6%、「墓を持っていないが捜していない」28・1%、「その他」1・2%である。

問2に対して、「自分の親から受け継いだ(予定も含む)お墓がある」「配偶者の親から受け継いだお墓(予定を含む)がある」を選んだ人に対して、「その受け継いだお墓はどこにありますか」という問に、「居住する地域に隣接した場所にある」60・4%、「居住地と同一・隣接都道府県にある」23・9%、「遠くはなれた場所にある」14・4%、「その他」0・4%である。

問2に関連して、「あなたは親から受け継いだお墓に入る予定ですか」では、「入る予定である」74・1%、「入るつもりだが配偶者は難色」1・4%、「親とは別のお墓に入る予定」2・6%、「親の墓か、新たな墓にするか思案中」4・2%、「将来の問題で、いまは考えていない」16・2%、「その他」0・5%である。(図2)

では、「別の墓に入る予定」を選んだ人に対して、「将来、先祖伝来のお墓をどのようにしますか」を問うと、「新しい墓と併用しそのまま使用する」15・0%、



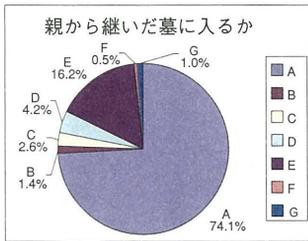
図1

「そのまま放置する」5・0%、「親の墓は廃止し、新しい墓に合葬予定」25・0%、「将来の問題で、いまは考えていない」45・0%である。

問3 「将来あなたが入る予定のお墓を継いでくれる人がいますか」では、「決まった人がいる」41・9%、「期待している人はいるが決まっていない」29・4%、「決まった人も期待する人もいない」19・9%、「墓を継いでもらうことを希望しない」7・7%である。(図3)

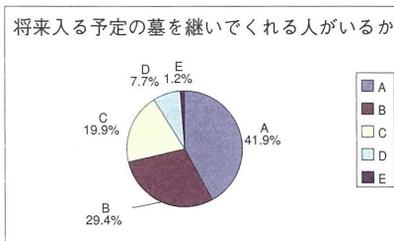
問4 「あなたは、普段お墓参りをどの程度なさいますか」では、「ほぼ毎日」0・6%、「週に1〜2回位」0・9%、「月に1〜2回位」11・9%、「年に3〜5回位」31・0%、「年に1〜2回位」39・0%、「ほとんど行かない」15・5%、「その他」0・5%である。

問5 「あなたは、先祖からのお墓を受け継いで、それを守って供養することが子孫の義務と考えますか」では、「そう思う」人は46・5%、「どちらか



A	入る予定
B	入るつもりだが配偶者は難色
C	親とは別のお墓に入る予定
D	親の墓か新たな墓にするか思案中
E	将来の問題で今は考えていない
F	その他
G	無回答

図2



A	決まった人がいる
B	期待している人がいるが決まっていない
C	決まった人も期待する人もいない
D	墓を継いでもらうことを希望しない
E	無回答

図3

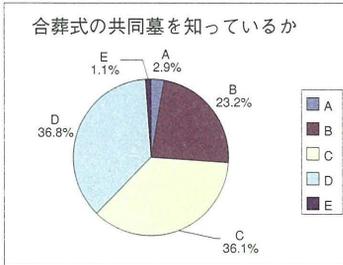
葬送と墓についての意識変化

といえはそう思う」41.2%、「どちらかといえはそう思わない」5.8%、「そう思わない」6.0%である。「そう思う」人の計は87.7%で、「そう思わない」人の計は11.9%である。

(2) 墓の共同化—合葬式の共同墓について

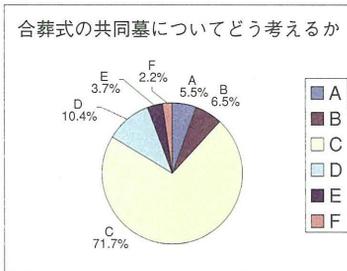
問6「お墓を継いでくれる人がいない人のために、一つの墓を共同利用する合葬式の共同墓(いわゆる「永代供養墓」)が考案されて、現実に利用されています。問6—1「あなたはこのような合葬式の共同墓をご存知ですか、ご存知ありませんでしたか」では、「知っており、使用している」2.9%、「知っており、使用していない」23.2%、「詳しく知らないが聞いたことはある」36.1%、「知らない」36.8%である。(図4)

問6—2「あなたは上記のような合葬式の



A	知っており、使用している
B	知っているが使用していない
C	詳しく知らないが聞いたことはある
D	知らない
E	無回答

図4



A	積極的に評価する
B	関心を持っている
C	継ぐ人がいなければやむを得ない
D	お墓としては相応しくない
E	その他
F	無回答

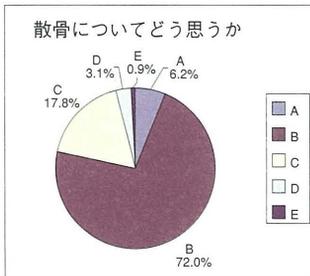
図5

共同墓についてどのように考えますか」では、「積極的に評価する」5・5%、「関心を持っている」6・5%、「継ぐ人がいなければ、やむを得ない」71・7%、「お墓としてはふさわしくない」10・4%、「その他」3・7%である。(図5)

(3) 墓の無形化―散骨について

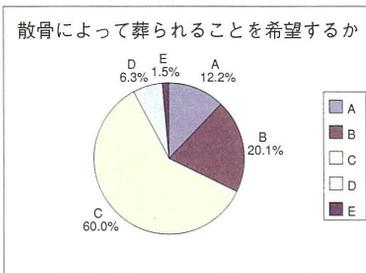
問7 「最近、海や山にお骨を撒く、いわゆる散骨を求める市民団体が登場し、現実に散骨を行う人々も出てきました。あなたは散骨についてどのように思いますか」では、「認めるべきである」6・2%、「本人の希望があれば、認めてもよい」72・0%、「認めてもよい」72・0%、「認めるべきではない」17・8%、「その他」3・1%である。(図6)

問7で「認めるべきである」または「本人の希望があれば、認めてもよい」を選んだ人の



A	認めるべきである
B	本人の希望があれば認めても良い
C	認めるべきではない
D	その他
E	無回答

図6



A	全部の骨の散骨を希望
B	一部散骨、残りはお墓に希望
C	希望しない
D	その他
E	無回答

図7

に対して、「あなた自身は、散骨によって葬られることを希望しますか」という問に、「全部の骨の散骨を希望する」12・2%、「一部散骨、残りはお墓にを希望する」20・1%、「希望しない」60・0%、「その他」6・3%である。(図7)

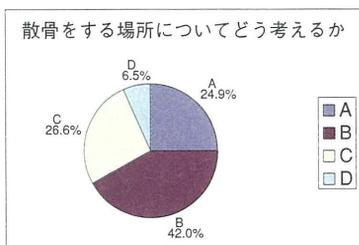
問7で、「認めるべきである」または「本人の希望があれば、認めてもよい」を選んだ人に対して、「散骨する場所について、どのように考えますか」を問うたところ、「原則として自由に認めるべきである」と考える人は24・9%、「散骨の場所は一定の制限を設けるべきである」42・0%、「わからない」26・6%である。(図8)

(4) 墓の有期限化—無縁改葬、整理・統合について

問8 「無縁となったお墓は改葬され、整理・統合されてしまうことがあります。平成11年5月1日から無縁改葬の手続きが簡素化されましたが、ご存知であったでしょうか」では、「知っている」4・5%、「聞いたことがあるが、詳しく知らない」15・8%、「知らない」79・1%。「その他」0・2%である。

問9 「一般にお墓はどのようなときに無縁改葬されることになると思いますか」では、問9-1 「お墓のあとつき(承継者)がいなくなった時、無縁改葬される」に、「そう思う」と答えた人は、72・2%、「そう思わない」26・0%である。

問9-2 「一定期間、墓地使用のための管理費を支払わなくなったとき、無縁



A	原則として自由に認めるべき
B	散骨場所は一定の制限を設けるべき
C	わからない
D	無回答

図8

改葬される」に、「そう思う」と答えた人は52・7%、「そう思わない」は44・9%である。

問9—3 「無縁と思われるお墓の前に縁故者確認のための立て札が1年間立てられ、最終的にそのお墓の縁故者がみつからないことが確認されたとき、無縁改葬される」に、「そう思う」と答えた人は56・8%、「そう思わない」39・8%である。

問9—4 「永代使用権付きの墓地を取得すれば、無縁改葬されることはない」では、「そう思う」と答えた人は64・1%、「そう思わない」32・6%である。

2. 葬儀・宗教をめぐる意識

(1) 宗教団体等についての意識

問10 「あなたは、葬式や法事を依頼する、昔から付き合いのあるお寺がありますか、ありませんか」では、「ある」62・5%、「昔はあったが今は無い」4・5%、「ない」32・6%である。

問11 「あなたは、そのようなお寺や地域の神社(氏神)とは別に、宗教団体に入っていますか、いませんか」では、「入っている」は10・2%、「昔は入っていたが今は入っていない」1・2%、「入っていない」88・4%である。

「入っている」「昔は入っていたが今は入っていない」を選んだ人に、「そのような宗教団体に入ったのはいつですか」の問に対して、「自分や配偶者の代に入った」のは36・0%、「親の代に入った」人は39・8%、「それ以前から続いている」16・1%である。

問12 「あなたのお宅に仏壇はありますか、ありませんか」では、「ある」のは52・4%、「仏壇は無いが、位牌

等を飾っている」5・2%、「ない」41・4%である。

問12で仏壇が「ある」、または「仏壇は無いが、場所を定めて、位牌や故人の写真などを飾っている」を選んだ人に対して、「あなたは普段、仏壇などをどの程度拝みますか」の間に、「ほぼ毎日」拝む人は54・5%、「週に1〜2回位」は11・7%、「月に1〜2回位」11・5%、「年に3〜5回位」8・9%、「年に1〜2回位」5・2%、「ほとんど拝まない」人は7・3%である。

問13「あなたのお宅に」神棚がありますか、ありませんか」では、「ある」人は46・6%、「神棚はないが、お札等を置いている」6・5%で、「ない」は46・8%である。

問13で神棚が「ある」または「神棚はないがお札等を置いている」を選んだ人に対して、「あなたは普段、神棚などをどの程度拝みますか」に対して、「ほぼ毎日」拝む人は32・1%、「週に1〜2回位」8・4%、「月に1〜2回位」17・4%、「年に3〜5回位」11・5%、「年に1〜2回位」15・9%、「ほとんど拝まない」13・2%である。

(2) 葬儀についての意識

問14-1「葬式にはいろいろな意味が含まれていますが、あなたがもつとも大切だと考えるものは何か」では、「死者を死後の世界に送る儀礼である」38・0%、「死者とお別れをする儀礼である」36・1%、「親しい人の死を受け入れる儀礼である」4・6%、「死者を偲ぶ（追悼する）儀礼である」17・1%、「遺族におくやみを述べる儀礼である」2・6%である。

問14-2「葬式は一般には、死者や遺族の社会的地位にふさわしく行うべきものである」という意見をどのよう

に考えますか」では、「そう思う」人は14・5%、「どちらかといえばそう思う」23・7%、「どちらかといえばそう思わない」25・6%、「そう思わない」は35・5%。「そう思う」人は計38・3%に対して、「そう思わない」人は61・0%である。

問14—3 『葬式は一般には、死者の意思を尊重して行うべきものである』という意見をどのように考えますか」では、「そう思う」54・4%、「どちらかといえばそう思う」38・1%、「どちらかといえばそう思わない」3・8%、「そう思わない」3・2%である。「そう思う」人の計は92・5%で、「そう思わない」人の計はわずかに6・9%しかない。

問14—4 「あなたは、ご自分の葬式の規模についてどのように希望しますか」では、「お金をかけて、葬式を行って欲しい」0・6%、「人並みの葬式を行って欲しい」19・2%、「質素な葬式を行って欲しい」39・4%、「火葬、埋葬のみで葬式は行わない」5・5%、「特に希望はない」33・7%である。

(3) 死後の靈魂等についての意識

問15 「あなたは死後の靈魂の存在を信じますか、信じませんか」では、「信じる」人は16・8%、「ありうると思う」36・6%、「信じない」20・4%、「わからない」25・9%である。

問15で「信じる」または「信じるといふほどではないが有りうると思う」を選んだ人に対して、「死後の靈魂はどこにいますとお考えですか」を問うと、「墓」と答えた人は27・4%、「仏壇」19・5%、「寺などの宗教施設」3・6%、「死亡場所」8・2%、「山」1・1%、「海の彼方」1・2%、「天国・極楽・浄土・地獄・黄泉の国」43・2%、「生者の心の中」45・7%、「その他」6・1%である。(選択はいくつでも)

問15で「信じる」または「信じるというほどではないが、ありうると思う」を選んだ人に対して、「死者の靈魂は、生者の生活に影響を及ぼすと考えますか、考えませんか」を問うたところ、「大いに影響を及ぼす」と考える人は6・5%、「時に応じて影響を及ぼす」46・3%、「影響を及ぼすことはない」20・8%、「その他」0・5%、「わからない」24・3%である。

3. 戦没者の慰霊について

問16「戦没者の慰霊に関してさまざまな議論がありますが、あなたは国の戦没者慰霊施設についてどのような考えますか」では、「現状のままでよい」30・3%、「新しい戦没者慰霊施設を設けるべき」17・7%、「靖国神社を国の戦没者慰霊施設に」8・2%、「千鳥が淵戦没者墓苑を国の中心に」3・7%、「その他」1・0%、「わからない」38・8%である。

問16で「新しい戦没者慰霊施設を設けるべきである」を選んだ人に対して、「戦没者慰霊の新しい施設を設けた方がよいと考えるのはなぜですか」を問うたところ、「国が戦没者慰霊施設を持つのは当然」35・2%、「宗教色排除の戦没者慰霊施設が必要」47・2%、「国民の戦争の記憶のために必要」35・6%、「貢献し死んだ人の施設を国が設ける」41・6%、「その他」2・0%である。(選択は3つまで)

III 調査結果の考察

1—(1) 墓地の使用権の所有や課題など現状について、「現在、墓について何か抱えている問題」は、「墓地や墓

石の価格が高い」11・3%、「自分の入るお墓がない」10・2%だが、「漠然とした不安を感じている」人も9・8%ある。年齢別では40代以後は、「墓がない」「墓地や墓石が高い」「自分のお墓の承継者がいない」と現実的な問題に直面していることがうかがえる。「受け継いだお墓の管理問題」4・8%、「散骨」2・8%は親からの墓の継承と、次世代への継承の問題と関わる。

「親から」38・0%、「配偶者の親から」継いだ人19・4%と「自分で取得した」19・4%で、既に71・8%の人は墓がある。では、それがどこにあるかでは、「居住する地域に隣接」や「居住する地域に同一・隣接の都道府県」にある人は23・9%で、墓の管理や将来の使用が期待できる。しかし、「遠く離れた場所にある」人も14・4%あり、管理の困難と将来の使用に不確定要素がある。

「親から受け継いだ墓に入るか予定」を聞くと、74・1%は「入る予定」であるが、「入るつもりだが配偶者が難色」1・4%、「親とは別の墓に入る」2・6%、「新たな墓にするか思案中」4・2%と、8・2%の人は墓があっても入らない可能性が高い。別の墓に入る予定であれば、「先祖伝来の墓をどのようにするか」では、「併用しそのまま使用する」15・0%はいずれ次世代になれば親の墓は管理が困難になると考えられ、「親の墓は廃止し、新しい墓に合葬」25・0%を合わせると、40・0%は親からの墓は廃止されることになる。

墓の承継では、「将来入る予定の墓を継いでくれる人がいるか」を見ると、「決まった人がいる」のは41・9%だが、「期待しているが決まっていない」29・4%、「決まった人も期待する人もいない」19・9%、さらに明確な意思を持って「墓を継いでもらうことを希望しない」人が7・7%いる。つまり、約6割の墓は承継されず、現在受け継いでも今後無縁化が進むことを示している。

「先祖の墓を受け継いで守っていくことが子孫の義務と考えるか」は「そう思う」46・5%、「どちらかとい

えばそう思う」41・2%ある。しかし実態は、前述のとおりで、また墓参りの程度については「年に1〜2回位」39・0%、「ほとんど行かない」人も15・5%である。墓の無縁化、流動化への傾向は避けられず、先祖供養から自分たちの死後設計への方向が見られる。

1—(2) 共同化については、「墓を継いでくれる人がいない人のために一つの墓を共同利用する合葬式の共同墓が考案されている」ことについて、すでに「使用している」人は2・9%いる。「知っているが使用していない」23・2%、「詳しく知らないが聞いたことはある」36・1%と、共同墓についてかなり知られている。

では「合葬式の共同墓についてどのように考えるか」は、「積極的に評価する」5・5%、「関心を持っている」6・5%と、12%の人は積極的に考えているが、「継ぐ人がいなければやむを得ない」が71・7%と消極的容認である。年齢別と都市規模別に見ると、やむを得ないと考える人は年齢別ではほとんど同じであるが、積極的に考えているのは他の年代層が約3%、4%であるのに対して、30代8・8%と40代8・6%と異なる。また大都市と人口10万人以上では6%台である。30代と40代、また都市規模が大きいほど積極性がみられる。

合葬式の共同墓については消極的容認であるが、「将来入る墓を継いでくれる人がいるか」では、「決まった人がいる」41・9%だが、「期待している人はいるが決まっていない」29・4%、「決まった人も期待する人もいない」19・9%、明確に意思を持って「墓を継いでもらうことを希望しない」人が7・7%いる。つまり、現実的には約6割の墓は継承されず、現在親から受け継いでも今後墓の無縁化が進むことを示している。

しかし、大都市圏では高度経済成長期に流入した人口が定着し、小家族化、多様化、また個人化の中で、継承者を必要としない墓が必要になっている。合葬墓は、こうした家族構造の変容と経済的、空間的、都市的な変容のた

めに、自治体にも市民にもニーズが高くなっている。公営墓地では、これまで承継者がいない市民に対して、墓地使用の提供を進めてこなかった。しかし、近年、合葬式墓地を設置する公営墓地が出現している。

1—(3) 墓や墓地の無形化の例として、早くには明治期に特異な例として一心寺の骨仏があるが、現在では海や山への散骨や樹木葬墓地等が出現している。

「最近、海や山にお骨を撒く、いわゆる散骨を求める市民団体が登場し、現実には散骨を行う人々も出てきました。あなたは散骨についてどのように思うか」では、「認めるべきである」6・2%、「本人の希望があれば認めてもいい」は72・0%で、散骨の考え方は受け入れられている。しかし、「自分は散骨によって葬られることを希望するか」では、「全部の骨の散骨を希望する」のは12・2%で、「一部散骨、残りは墓に希望する」が20・1%、「希望しない」が60・6%と、自分の選択としては躊躇が見られる。葬法としては社会的に容認されてきているが、自分の選択として躊躇する要因は何なのか。

社会的には散骨は場所が最も問題になる。容認する人は「原則として自由に認めるべきである」24・9%、一方「散骨場所は一定の制限を設けるべきである」42・0%と考えている。「わからない」も26・6%あり、「散骨」という言葉を知っていても、実際にどのような方法で散骨が行われるか知られていない。

「墓地、埋葬等に関する法律」はもともと散骨が行われることを想定しておらず、明示的に禁止した規定がない。実際には沿岸から約20km離れた沖合いで、漁場や交通要所等を行われていない。日本の墓地では散骨エリアを設けている所はないが、「墓地の中に散骨場所を」が12・7%あり、今後の墓地計画において大きな検討課題である。

1—(4) 有期限化については無縁改葬、整理統合に対する意識と密接に関係している。有期限化は墓の共同化、無形化を生む要素である。1999年(平成11年)5月に無縁墳墓の改葬手続きの改正がされ簡素化されたが、「知っている」4・5%、「聞いたことがある」15・8%で20・3%が知っており、無縁になることにやや関心が見られる。世代別では、20歳代9・4%、30歳代10・2%、40歳代16・8%、50歳代23・2%、60歳代以上30・8%で世代が上がるにつれ周知度は高くなっている。しかし、「知らない」が79・1%でほとんど知られていない。

では、どのような時に無縁改葬されるかについて、「承継者がいなくなったとき」72・2%であるが、26・0%の人は承継者がいなくても無縁改葬はされないと考えている。「管理費を支払わなくなったとき」52・7%、「無縁と思われるお墓の前に立て札が一年間立てられ、最終的にそのお墓の縁故者が見つからないとき」56・8%と、具体的な条件が知られていない。「永代使用权を取得すれば無縁改葬されることはない」と考える人は64・1%もいる。墓地使用料を永代使用料と書かれたり、継承者を必要としない永代供養墓も一定年限の後に合葬されるが、墓地使用料の内容が使用者に十分知られていない。無縁改葬、整理統合に対して関心が持たれ始めているが、まだ意識は薄弱で、墓のもつ時間性の概念が問われる。

大阪府市民局の平成14年度(2002年)市政モニターアンケート報告書『墓地に関する市民意識について』では、「お墓を継承する人がいない場合、一定の年月が過ぎれば合葬できるお墓」に対して、「ぜひ進めるべきだと思う」人は33・5%、「まあ進めるべきだ」33・1%と64・1%の人が進めるべきだと考えている。「あまり進めるべきではない」7・4%、「全く進めるべきではない」1・7%で、継承者がいない場合の有期限について賛

成度が高い。性別と年齢別では、40歳代の女性で「進めるべきだ」は7割を超えている。一方、男性50歳では「進めるべきではない」が16・0%と多い。

墓・墓地の使用の有期限については、個人墓や合葬墓については明示されている墓地もある。家族墓を含めて有期限に設定するなど、墓・墓地のもつ時間概念について、今後日本でも検討を深める必要がある。

2—1) 葬式や法事と伝統的な寺壇関係では、付き合いのあるお寺が「ある」人は62・5%で、年齢が上がるほど高くなる。20代では40・3%だが、60代76・4%、70代以上77・6%になる。一方、現在は「ない」人が37・1%あり、今後葬祭にあたって宗教色が薄まっていくのか、どのようになっていくか不明である。

仏壇が「ある」52・9%、神棚が「ある」人は46・6%ある。都市の規模別では大都市になるほど少なくなる。町村67・0%、人口10万人以下61・3%、人口10万人以上48・2%で、大都市では41・4%になる。これは、都市の規模別で家族構成に違いがあると考えられるが、別の要因かはわからない。「仏壇はないが、場所を決めて位牌や故人の写真などを飾っている」人も5・2%あり、今後の方向が注目される。

2—2) 葬儀の意識は墓や墓地の形態の選択と連動するのではないかと予測される。葬儀についての意識を見ると、「死者を死後の世界に送る儀礼である」38・1%と「死者とお別れをする儀礼である」36・1%がほぼ同じ割合になっている。しかし、「死者を死後の世界に送る儀礼」と考えるのは年齢が高くなるほど増え、60歳代46・3%、70歳代以上46・5%になる。一方、「死者を偲ぶ（追悼する）」は20代19・5%、30代22・1%、40代20・3%、50代17・7%で、各年代とも2割前後であるが、60代11・8%、70代11・6%になる。こ

これは死者を送る立場の世代か、死者の年代に近く見送られる立場になる世代の違いを反映しているのか、宗教的な意識の違いによるものかはわからない。

葬式が社会的地位を反映するか、また自分の葬儀の規模については、社会的地位にふさわしくと「思わない」という人が計61・0%を占める。今後高齢社会で寿命の高齢化が進む中で、故人が職場等から離れてかなりの年数を経ると考えられること、また送る立場の世代も定年後や高齢化が予測されることから、この傾向は進むと考えられる。自分自身の葬式について「質素な葬式」を望む人が39・4%で簡素化の傾向が見られる。しかし、葬式は「死者の意思を尊重して行うべき」と考える人は計92・5%と、送る立場より本人の意思を表現する傾向が明確である。それには生前の意思を明示しておく必要がある。しかし、自分の葬式の規模については「特に希望はない」も33・7%ある。

3. 戦没者の墓は、それぞれ家族墓地の中や村落共同墓地の中に戦没者の区画が設けられている。それとは別に、戦没者の慰霊施設は地域や、沖縄には各県の戦没者の慰霊塔が建立されている。戦没者の慰霊については、「わからない」が38・8%、「現状のまままでよい」30・3%であり、すでに戦争経験者が少なくなっているためと考えられる。40歳未満では「わからない」は5割を超えている。「新しい戦没者慰霊施設を持つべきである」と答えたのは17・7%あるが、「信教の自由の立場から、特定の宗教色を排除した戦没者慰霊施設が必要であるから」が47・2%と半数を占めている。年齢別では、30代、40代、50代では「戦没者に限らず、国や社会に貢献しながら平和活動やその他の活動を通じて罹災・死亡した人を一緒に慰霊することができ施設を国として設けるべきだから」と、広く社会的貢献を考えている。戦争経験がある70歳以上の人は、「戦争を記憶するため」と考えており、

重い思いとして注目する必要がある。

まとめ

葬送と墓について、墓・墓地、宗教や葬儀、そして戦没者の慰霊のそれぞれをめぐる意識を調査結果から見てきた。墓・墓地をめぐる意識は、年齢別等で少し違いがあるとはいえ、無形化、共同化、有期限化の方向に向かっていくと見られる。しかしすべてが意思されたものばかりでなく、現実への対応として選択されていると考えられる。葬式については社会的な位置づけより、個人化の傾向が明確で変化が見られる。戦没者の慰霊をめぐる意識は、家族の中に戦没者があり、戦争経験を持っている人が減少する中で、どのように考えるのかは社会的課題である。葬送と墓についての意識は今後、家族構成、未既婚、子どもの有無、地域別等の属性別の詳細な分析が必要である。

参考文献

横村久子（1993）…『近代日本墓地の成立と現代的展開』京都大学博士論文

研究者代表・鈴木岩弓（2005）…『死者と追悼をめぐる意識変化―葬送と墓についての総合的研究』（平成14年度―16年度科学研究費補助金・基盤研究（A）研究成果報告書）

横村久子（2005）…『現代日本における墓・墓地の共同化、無形化、有期限化―アンケート調査からの分析と現地調査から』

『死者と追悼をめぐる意識変化』 p16―27

森 謙二(2005)・・・「死者と追悼をめぐる意識調査」『死者と追悼をめぐる意識変化』p88-134

大阪市市民局(2002)・・・市政モニター報告書『墓地に関する市民意識について』p1-26

〈キーワード〉

葬送 墓地 墓 家族 宗教